

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,736,595			7,463,551	実質収支比率			5.6	6.0
市町村名	野木町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	7,319,939	7,128,414	経常収支比率	85.2	85.4				
						首都	○	歳入歳出差引	416,656	335,137	(※1)	(94.3)	(93.8)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	133,120	28,915	標準財政規模	5,029,160	5,101,576				
						中部	×	実質収支	283,536	306,222	財政力指数	0.85	0.86				
人口	22年国調(人)	25,720	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-22,686	-83,215	公債費負担比率	7.3	8.3				
	17年国調(人)	25,907				山振	×	積立金	551	681	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-0.7				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	25,922	第1次	22年国調	591	765	低開発	×	積立金取崩し額	224,724	336,195	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	25,695		17年国調	4.7	5.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-246,859	-418,729	実質公債費比率	4.0	4.3			
	26.01.01(人)	25,990	第2次	うち日本人(人)	4,020	4,370	基準財政収入額	3,090,176	3,200,632	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	-0.3		うち日本人(人)	32.1	33.6	基準財政需要額	3,639,255	3,710,167								
	うち日本人(%)	-0.3		7,908	7,822	標準税収入額等	3,975,873	4,131,842									
	面積(km <sup>2</sup> )	30.26		第3次	63.2	60.1	経常経費充当一般財源等	4,412,999	4,275,442	将来負担比率	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	850		歳入一般財源等		5,847,098	5,813,737											
世帯数(世帯)	9,122																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,480,671	5,122,995	うち公的資金	4,628,964	4,972,845			
	市区町村長	1	7,020		一般職員	149	455,046	3,054	債務負担行為額(支出予定額)	589,606	393,908						
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	14	39,004	2,786	土地開発基金現在高	449,024	448,954						
	議会議長	1	3,500		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,294,388	1,397,561						
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	減債基金	213,149	213,112						
	議会議員	12	2,600		合計	150	459,033	3,060	積立金現在高	213,149	213,112						
						ラスバイレス指数		98.3		その他特定目的基金	851,540	901,700					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	渡良瀬遊水地アクリレーション振興財団						
(2)	町営墓地事業	(4)	介護保険事業	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(16)	野木町施設振興事業団								
		(5)	後期高齢者医療事業			(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(13)	栃木県南公設地方卸売市場事務組合										
						(14)	小山広域保健衛生組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,671,264	47.5	3,671,264	78.4	普通税	3,671,264	100.0	68,884
地方譲与税	96,861	1.3	96,861	2.1	法定普通税	3,671,264	100.0	68,884
利子割交付金	6,196	0.1	6,196	0.1	市町村民税	1,794,341	48.9	68,884
配当割交付金	25,677	0.3	25,677	0.5	個人均等割	45,040	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	13,968	0.2	13,968	0.3	所得割	1,327,075	36.1	-
地方消費税交付金	268,342	3.5	268,342	5.7	法人均等割	75,010	2.0	12,226
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	347,216	9.5	56,658
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,672,663	45.6	-
自動車取得税交付金	14,918	0.2	14,918	0.3	うち純固定資産税	1,627,738	44.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,295	1.2	-
地方特例交付金	17,378	0.2	17,378	0.4	市町村たばこ税	161,965	4.4	-
地方交付税	652,801	8.4	549,079	11.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	549,079	7.1	549,079	11.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	103,645	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,767,405	61.6	4,663,683	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,301	0.0	3,301	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	97,605	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	49,255	0.6	6,808	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	16,928	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	921,630	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	551,804	7.1	-	-	合計	3,671,264	100.0	68,884
財産収入	55,562	0.7	-	-				
寄附金	4,973	0.1	-	-				
繰入金	289,577	3.7	-	-				
繰越金	214,137	2.8	-	-				
諸収入	38,918	0.5	7,195	0.2				
地方債	725,500	9.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	500,000	6.5	-	-				
歳入合計	7,736,595	100.0	4,680,987	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.1	96.6	99.1	96.2
(%)	年・計	99.1	96.7	99.1	96.0
		99.1	96.1	99.1	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	897,986	実質収支	108,527
下水道	289,989	再差引収支	87,708
上水道	11,351	加入世帯数(世帯)	4,113
市場	5,848	被保険者数(人)	7,337
工業用水道	-	被保険者	101
その他	465,835	1人当り	78
		保険税(料)収入額	255
		国庫支出金	78
		保険給付費	255

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	120,508	1.6	-	-	120,508
総務費	1,123,254	15.3	165,438	-	1,003,394
民生費	2,243,915	30.7	35,759	-	1,116,919
衛生費	713,070	9.7	22,106	-	695,916
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	323,754	4.4	137,990	-	256,022
商工費	66,294	0.9	-	-	58,635
土木費	761,143	10.4	286,524	-	625,803
消防費	336,627	4.6	57,250	-	281,468
教育費	1,204,912	16.5	417,964	-	845,315
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	426,462	5.8	-	-	426,462
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,319,939	100.0	1,123,031	-	5,430,442

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,151,237	43.1	2,142,013	2,113,211	40.8
人件費	1,469,687	20.1	1,404,669	1,379,458	26.6
うち職員給	904,158	12.4	849,887	-	-
扶助費	1,255,088	17.1	310,882	307,291	5.9
公債費	426,462	5.8	426,462	426,462	8.2
元利償還金	426,462	5.8	426,462	426,462	8.2
内 うち元金	367,824	5.0	367,824	367,824	7.1
訳 うち利子	58,638	0.8	58,638	58,638	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,045,671	41.6	2,794,869	2,299,788	44.4
物件費	1,234,494	16.9	1,119,032	977,512	18.9
維持補修費	49,511	0.7	48,968	48,968	0.9
補助費等	866,711	11.8	832,993	782,938	15.1
うち一部事務組合負担金	329,481	4.5	329,481	326,301	6.3
繰出金	886,635	12.1	792,635	490,370	9.5
積立金	2,200	0.0	1,241	-	-
投資・出資金・貸付金	6,120	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,123,031	15.3	493,560	-	-
うち人件費	28,827	0.4	28,827	-	-
普通建設事業費	1,123,031	15.3	493,560	-	-
うち補助	554,864	7.6	132,534	-	-
うち単独	568,167	7.8	361,026	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,319,939	100.0	5,430,442	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 栃木県野木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 町営墓地事業, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 介護保険事業, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 栃木県市町村総合事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

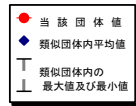
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service ratios and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for fiscal years and ratios. Includes a '健全化判断比率' table at the bottom right.

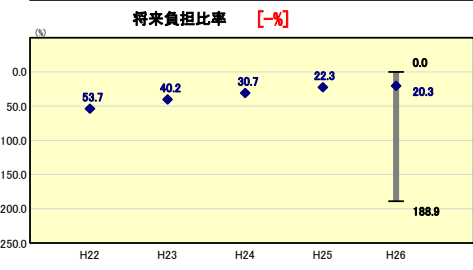
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,922人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,695人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.26km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.0%
歳入総額	7,736,595千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,319,939千円		市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	283,536千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	5,029,160千円			



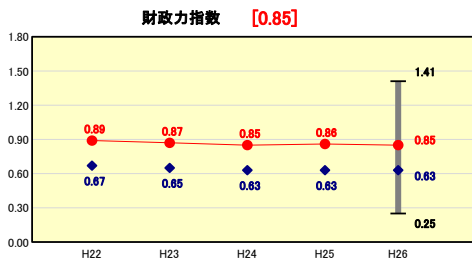
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



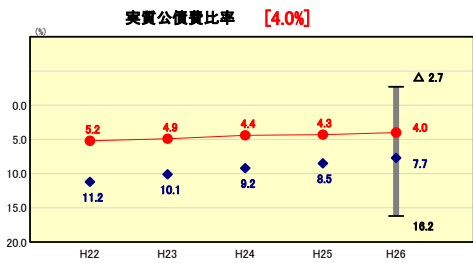
類似団体内順位 1/138 全国平均 45.8 栃木県平均 14.9  
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高は増加傾向のあり、公営企業債等繰入額も増加した。充当可能基金は減少しているが、前年度に続き将来負担はゼロ(マイナス)となっているので、今後も財政の健全化に努めていく。

#### 財政力



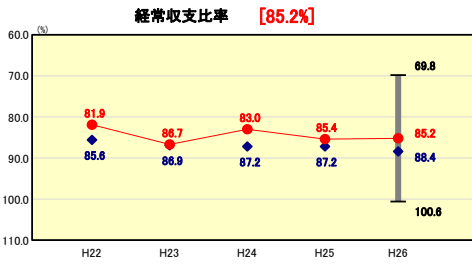
類似団体内順位 20/138 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71  
**財政力指数の分析欄**  
 収入全体に占める町税の割合は、47.5%で、前年度より1.1ポイント減少した。景気低迷による税収全体の減少傾向に歯止めはかからず、厳しい財政運営が続くと思われる。今後も財政の効率化、健全化を進め、財政基盤の強化に努めていく。

#### 公債費負担の状況



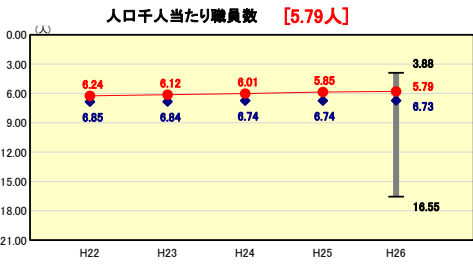
類似団体内順位 29/138 全国平均 8.0 栃木県平均 6.8  
**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均値を下回る良好な数値であり、県内でも上位の数値である。今後も起債の抑制や選択を行い、堅実な財政運営に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



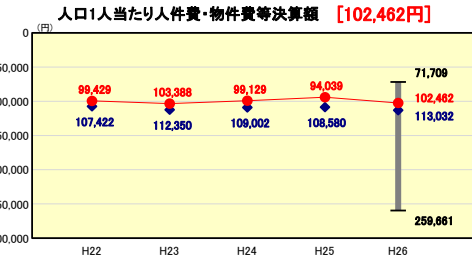
類似団体内順位 34/138 全国平均 91.3 栃木県平均 89.9  
**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均値に対して3.2ポイント下回っているが、経常収支比率の人員費は0.1ポイント増加し、物件費は0.7ポイント増加している。今後も財源の確保や経常経費の縮減に努め、弾力的な財政構造の構築に努める。

#### 定員管理の状況



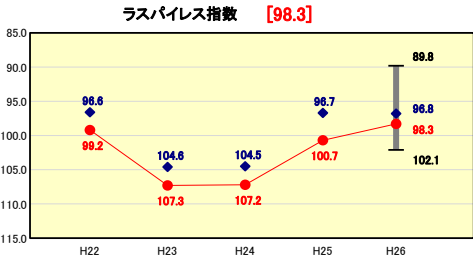
類似団体内順位 42/138 全国平均 6.96 栃木県平均 6.77  
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を0.94人下回る数値であり、定員管理計画をも下回っており、今後も一層の適正化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 52/138 全国平均 119,984 栃木県平均 114,682  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体・国・県平均を下回っているが、人件費及び物件費とも前年より増加している。職員数の抑制や事務的経費の圧縮を図り、義務的経費の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 95/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8  
**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を1.5ポイント上回っており、給与水準が依然として高い水準であるため、更なる給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

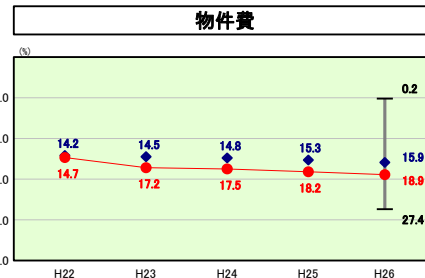
栃木県野木町

## 経常収支比率の分析

人口	25,922人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,695人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.26	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	7,736,595	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,319,939	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	283,536	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,029,160	千円			



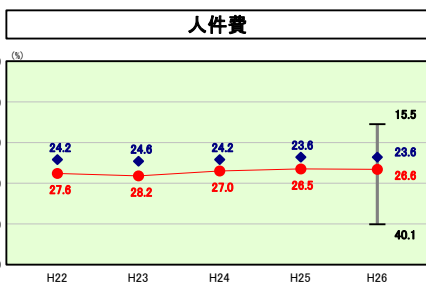
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 109/138 全国平均 14.3 栃木県平均 15.8

**物件費の分析欄**

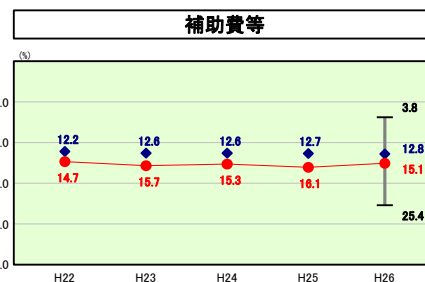
類似団体平均より3.0ポイント高く、前年度より0.7ポイント上昇した。今後も施設管理については民間委託を推進し、また、予算シーリングにより物件費を抑制し、行政コストの削減に努める。



類似団体内順位 104/138 全国平均 23.8 栃木県平均 25.8

**人件費の分析欄**

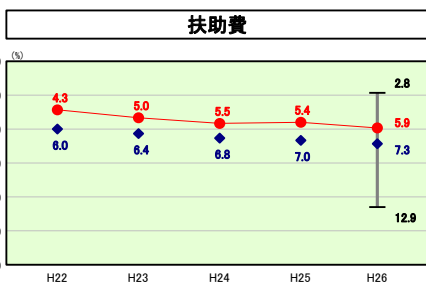
類似団体平均と比較すると以前として高い水準にある。今後も事務の合理化、新規職員の採用抑制による職員数の適正化を図り、人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 101/138 全国平均 10.1 栃木県平均 8.6

**補助費等の分析欄**

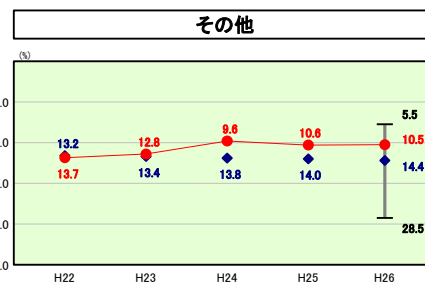
類似団体平均より2.3ポイント高く、前年度よりは1.0ポイントマイナスではあるが、依然高い水準にある。今後も事業の見直しや補助金の精査等補助費の縮減に努める。



類似団体内順位 37/138 全国平均 11.7 栃木県平均 10.5

**扶助費の分析欄**

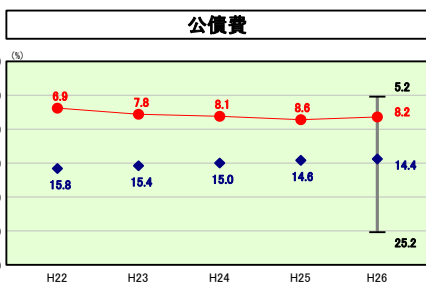
類似団体平均より1.4ポイント下回っているが、前年より0.5ポイント増加しているため、今後も少子高齢化対策事業の適正化を図った財政運営をに努める。



類似団体内順位 17/138 全国平均 13.2 栃木県平均 13.5

**その他の分析欄**

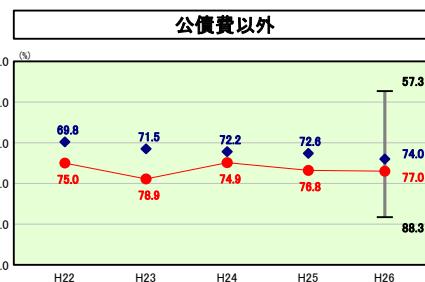
類似団体平均より3.9ポイント下回っている。公共下水道事業における平準化債の導入等収支バランスの向上を図り、今後も採算性、公平性に立った企業会計等の運営を推進し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 10/138 全国平均 18.2 栃木県平均 15.7

**公債費の分析欄**

類似団体平均より6.2ポイントと大きく下回った水準を維持している。今後は大型事業も見込まれることから、起債にあたっては有利かつ最小限なものに抑制していく。



類似団体内順位 93/138 全国平均 73.1 栃木県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**

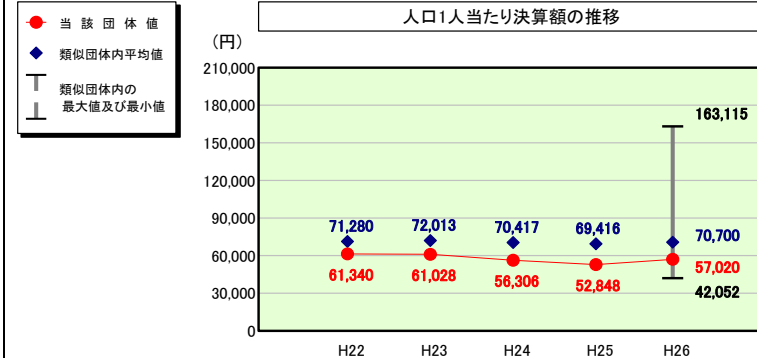
類似団体平均より3.0ポイント上回っているが、これは公債費の経常収支比率が著しく低いことが要因である。今後も公債費以外の物件費、補助費等の経費縮減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県野木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



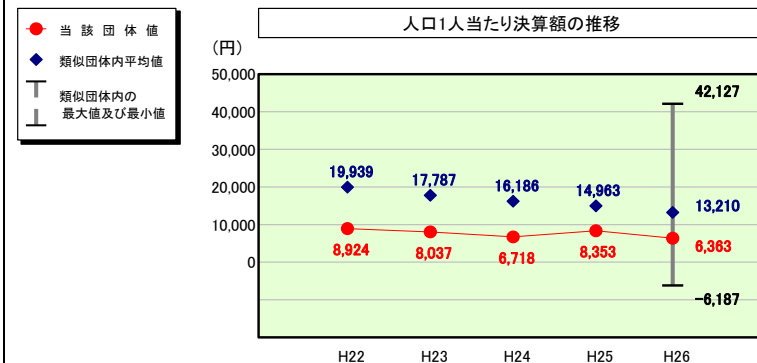
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,469,687	56,697	59,313	▲ 4.4
賃金 (物件費)	12,586	486	5,376	▲ 91.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	26,620	1,027	7,786	▲ 86.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	131	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	66,843	2,579	2,777	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,827	1,112	1,317	▲ 15.6
▲退職金	▲ 126,493	▲ 4,880	▲ 6,006	▲ 18.7
合計	1,478,070	57,020	70,700	▲ 19.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.79	6.73	▲ 0.94
ラスパイレス指数	98.3	96.8	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

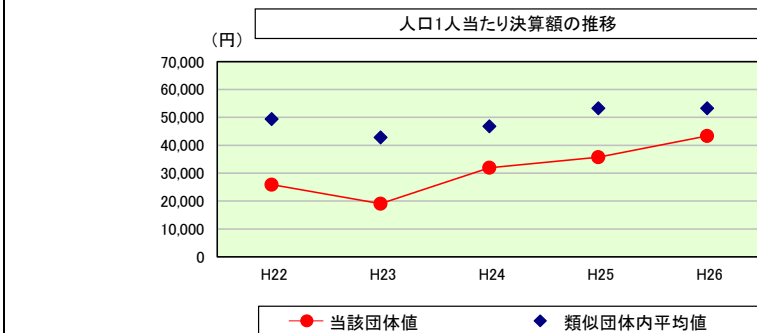


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,462	16,452	33,640	▲ 51.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	248,003	9,567	10,374	▲ 7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,304	1,516	2,665	▲ 43.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,110	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 548,828	▲ 21,172	▲ 31,707	▲ 33.2
合計	164,941	6,363	13,210	▲ 51.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

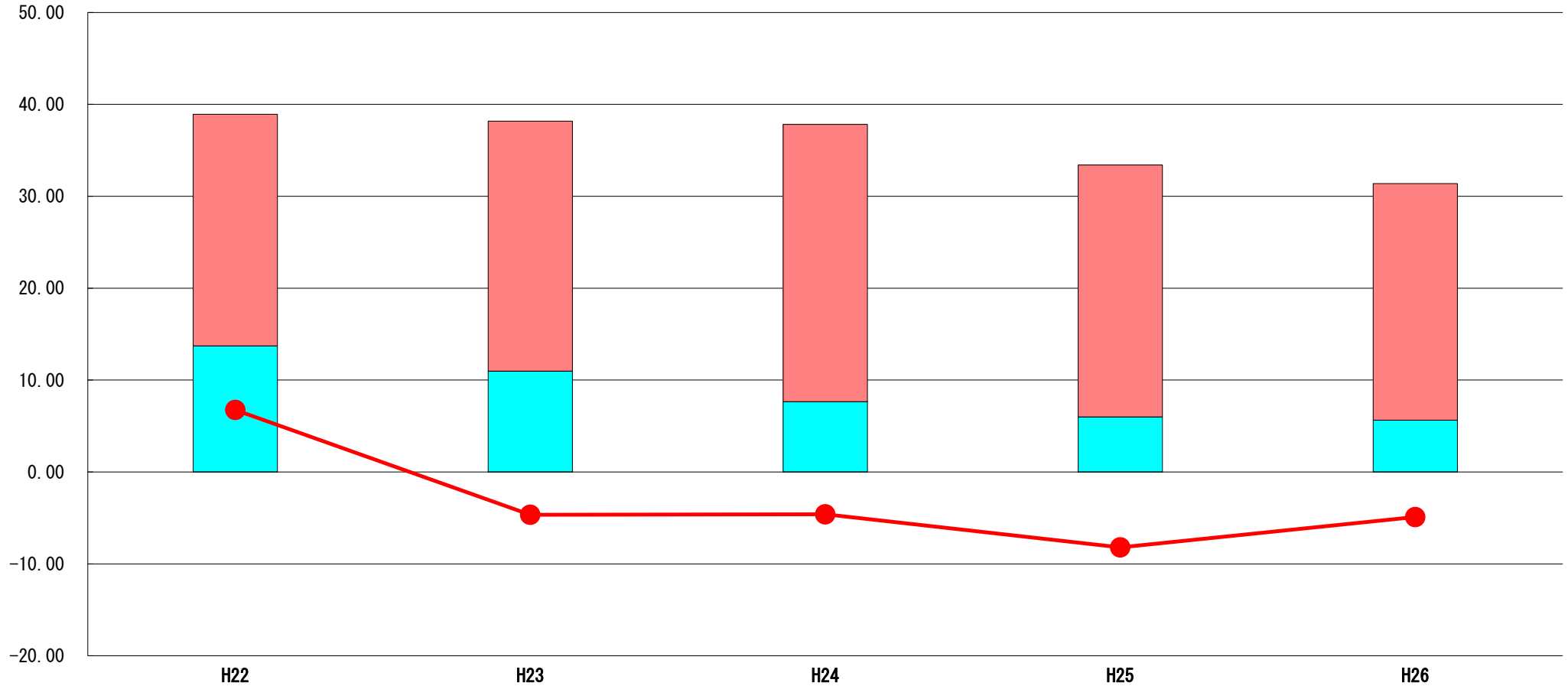
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	672,241	25,874	▲ 20.4	49,426	4.6	▲ 25.0
うち単独分	528,083	20,326	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
H23	491,617	19,045	▲ 26.4	42,839	▲ 13.3	▲ 13.1
うち単独分	429,497	16,639	▲ 18.1	22,027	▲ 17.1	▲ 1.0
H24	829,331	31,943	67.7	46,819	9.3	58.4
うち単独分	560,621	21,593	29.8	24,121	9.5	20.3
H25	928,323	35,718	11.8	53,270	13.8	▲ 2.0
うち単独分	342,792	13,189	▲ 38.9	24,316	0.8	▲ 39.7
H26	1,123,031	43,323	21.3	53,292	0.0	21.3
うち単独分	568,167	21,918	66.2	28,900	18.9	47.3
過去5年間平均	808,909	31,181	10.8	49,129	2.9	7.9
うち単独分	485,832	18,733	5.1	25,186	1.5	3.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		25.21	27.19	30.16	27.39	25.74
 実質収支額		13.72	10.98	7.66	6.00	5.64
 実質単年度収支		6.75	▲ 4.66	▲ 4.61	▲ 8.21	▲ 4.91

### 分析欄

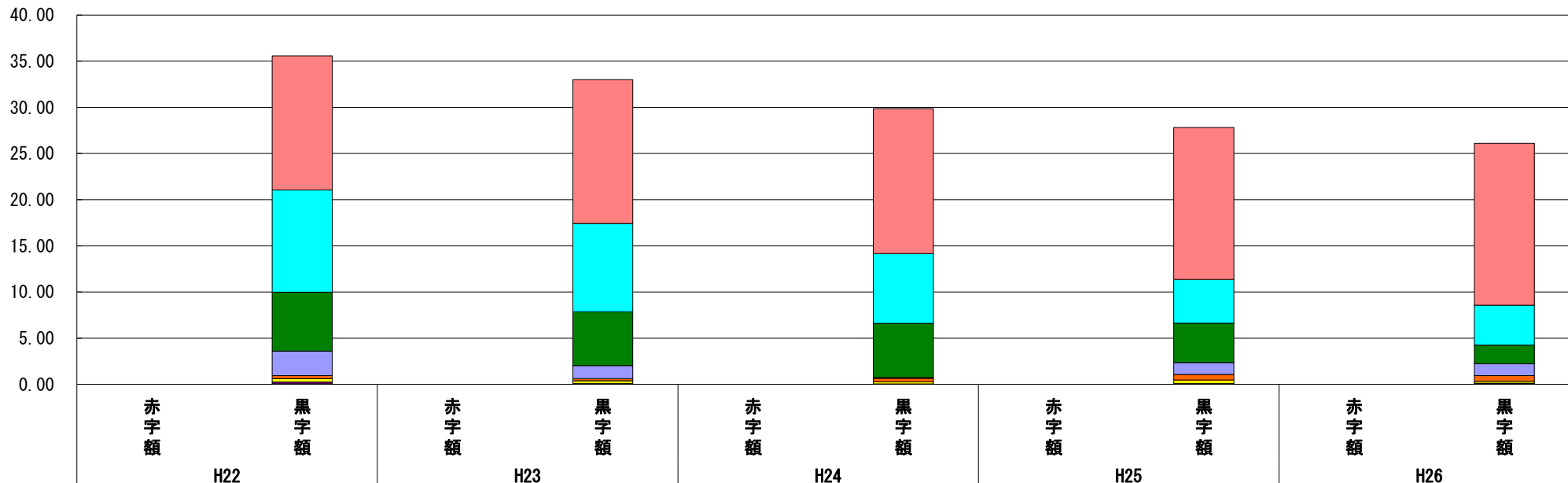
財政調整基金残高比率が大きくは変わらないが、減少傾向にある。また、実質単年度収支が近年マイナス数値になっていることから、より一層の経費削減が必要である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

栃木県野木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		14.53	15.58	15.71	16.46	17.53
一般会計		11.06	9.55	7.57	4.73	4.33
国民健康保険事業		6.39	5.82	5.85	4.27	2.01
町営墓地事業		2.66	1.42	0.08	1.27	1.29
介護保険事業		0.33	0.23	0.39	0.62	0.61
公共下水道事業特別会計		0.36	0.30	0.22	0.38	0.22
後期高齢者医療事業		0.20	0.08	0.05	0.05	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	-	-	-	-

## 分析欄

法適用の公営企業である水道事業会計については、適正な事業を実施していることなどから、安定した黒字額を維持している。  
 その他の会計においても赤字は生じていない。  
 今後も各会計において安定した財政運営に努める。

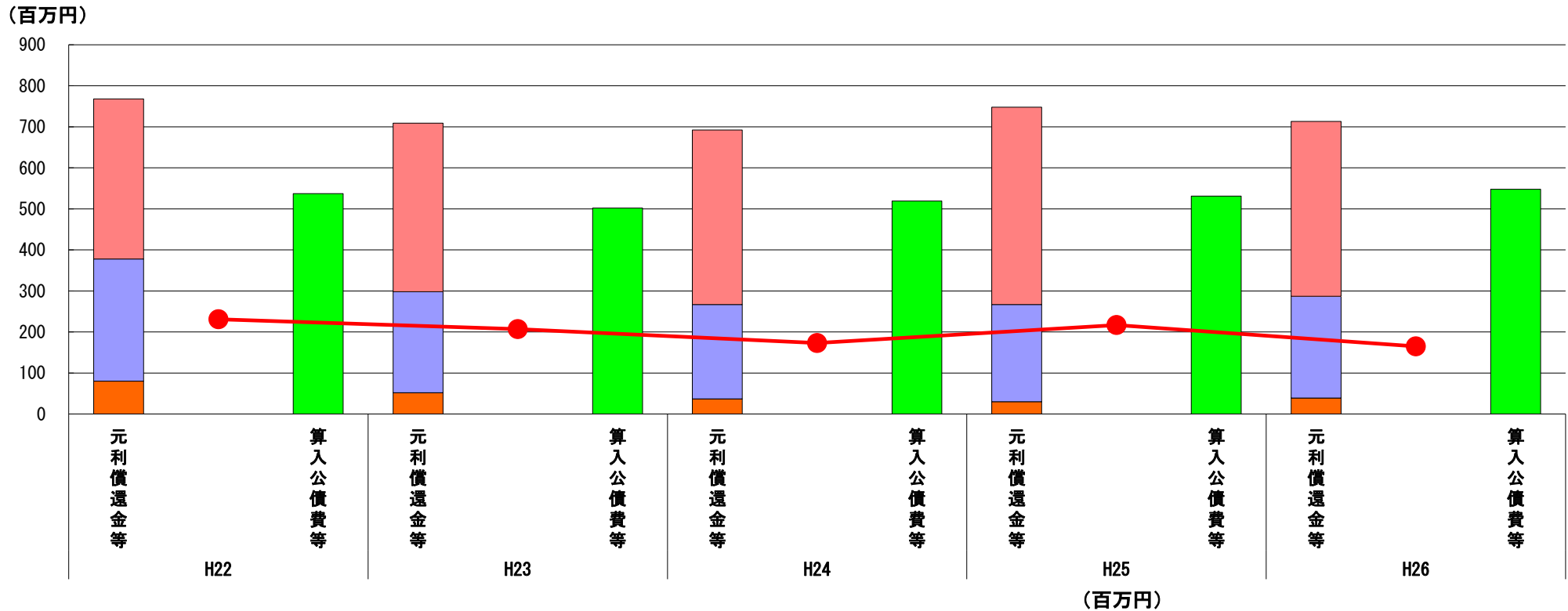
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県野木町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		390	411	425	481	426
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		298	246	230	237	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		80	52	37	30	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		537	502	519	531	548
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		231	207	173	217	165

**分析欄**

元利償還金については、H25に町営基地事業の一括返済により、一時的に増加したものの、ほぼ同程度で推移している。

また、交付税措置率の高い起債を優先的に活用しているため、算入公債費等は高い水準となっており、引き続き健全財政に努める。

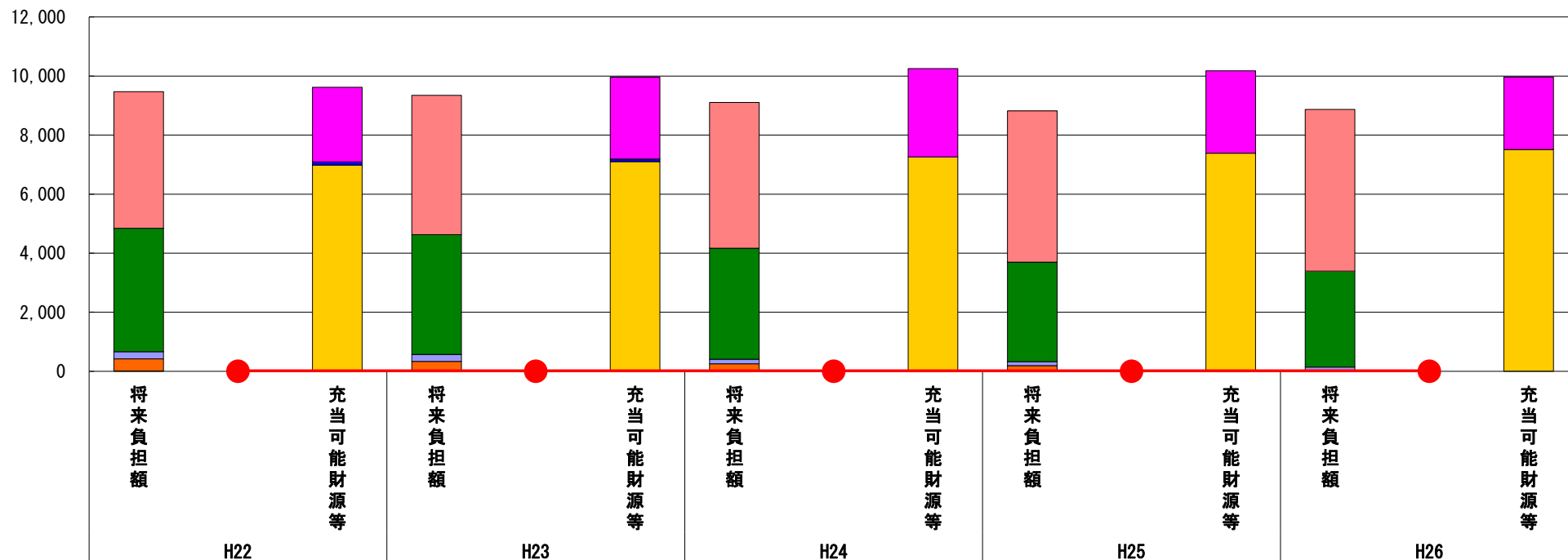
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県野木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,624	4,720	4,941	5,123	5,481
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,185	4,061	3,759	3,371	3,250
	組合等負担等見込額		237	231	154	136	129
	退職手当負担見込額		410	323	238	178	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	13	13	13	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,523	2,772	2,988	2,790	2,458
	充当可能特定歳入		112	86	8	4	2
	基準財政需要額算入見込額		6,985	7,102	7,257	7,384	7,508
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 151	▲ 611	▲ 1,147	▲ 1,358	▲ 1,095

### 分析欄

一般会計等における地方債現在高は、増加傾向にあるものの、公営企業等繰入見込額などが減少しているが、基準財政需要額算入見込額が増加見込みのため、将来負担比率は良好な水準を維持している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。